令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	60,834	人
平成２７年国調	61,483	人
増減率	-1.1	%
面積	123.64	km²
人口密度	492	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	62,570	人	57,040	人
令 2. 1. 1	63,046	人	57,770	人
増減率	-0.8	%	-1.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,608	1,908
	5.8	6.1
第２次	10,396	12,319
	37.4	39.1
第３次	15,792	17,249
	56.8	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型
08 茨城県	2112 常総市	Ⅱ－０
		地方交付税種地 2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,100,497	28.5	9,100,406	62.1
地方譲与税	324,673	1.0	324,673	2.2
利子割交付金	5,622	0.0	5,622	0.0
配当割交付金	27,138	0.1	27,138	0.2
株式等譲渡所得割交付金	38,178	0.1	38,178	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,390,761	4.4	1,390,761	9.5
ゴルフ場利用税交付金	29,153	0.1	29,153	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	23,603	0.1	23,603	0.2
法人事業税交付金	137,293	0.4	137,293	0.9
地方特例交付金	65,127	0.2	65,127	0.4
内 個人住民税減収補填特例交付金	48,890	0.2	48,890	0.3
自動車税減収補填特例交付金	12,937	0.0	12,937	0.1
訳 軽自動車税減収補填特例交付金	3,300	0.0	3,300	0.0
地方交付税	3,985,105	12.5	3,447,689	23.5
内 普通交付税	3,447,689	10.8	3,447,689	23.5
特別交付税	533,393	1.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	4,023	0.0	－	－
（一般財源計）	15,127,150	47.4	14,589,643	99.6
交通安全対策特別交付金	6,690	0.0	6,690	0.0
分担金・負担金	182,393	0.6	－	－
使用料	161,021	0.5	11,454	0.1
手数料	42,100	0.1	－	－
国庫支出金	10,355,918	32.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,674,021	5.2	－	－
財産収入	111,134	0.3	33,119	0.2
寄附金	227,584	0.7	－	－
繰入金	39,975	0.1	－	－
繰越金	908,141	2.8	－	－
諸収入	481,769	1.5	2,274	0.0
地方債	2,591,441	8.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	863,041	2.7	－	－
歳入合計	31,909,337	100.0	14,643,180	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,100,406	100.0	130,360
法定普通税	9,100,406	100.0	130,360
市町村民税	3,833,172	42.1	130,360
内 個人均等割	114,235	1.3	－
所得割	2,884,677	31.7	－
法人均等割	203,896	2.2	－
訳 法人税割	630,364	6.9	130,360
固定資産税	4,546,626	50.0	－
うち純固定資産税	4,541,269	49.9	－
軽自動車税	204,439	2.2	－
市町村たばこ税	516,169	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	91	0.0	－
法定目的税	91	0.0	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	91	0.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,100,497	100.0	130,360

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,909,337	24,073,305
歳出総額	31,035,392	23,165,164
歳入歳出差引	873,945	908,141
翌年度に繰越すべき財源	162,532	173,321
実質収支	711,413	734,820
単年度収支	-23,407	112,412
積立金	200,397	439
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	176,990	112,851

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	432	1,296,000	3,000
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	23	66,478	2,890
臨時職員	－	－	－
合計	455	1,362,478	2,994
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.08.03	7,830
副市区町村長	1	26.12.01	6,480
教育長	1	19.07.01	5,940
議会議長	1	10.04.01	4,600
議会副議長	1	10.04.01	4,250
議会議員	20	19.05.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,888,387	12.5	3,626,844	3,459,649	22.3
うち職員給	2,409,795	7.8	2,196,998	－	－
扶助費	5,068,163	16.3	1,328,642	1,324,414	8.5
公債費	2,928,619	9.4	2,799,758	2,799,758	18.1
内 元利償還金 元金	2,738,331	8.8	2,609,470	2,609,470	16.8
利子	190,284	0.6	190,284	190,284	1.2
訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	11,885,169	38.3	7,755,244	7,583,821	48.9
物件費	3,135,499	10.1	2,114,128	1,667,133	10.8
維持補修費	366,127	1.2	349,806	349,806	2.3
補助費等	10,117,074	32.6	3,604,106	2,707,162	17.5
うち一部事務組合負担金	1,906,455	6.1	1,906,455	1,799,652	11.6
繰出金	2,131,602	6.9	1,754,567	1,722,430	11.1
積立金	223,867	0.7	207,514	－	－
投資・出資金・貸付金	255,926	0.8	248,926	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,920,128	9.4	585,373		
うち人件費	163,307	0.5	163,307		
内 普通建設事業費	2,920,128	9.4	585,373		
うち補助	766,525	2.5	41,609		
うち単独	2,142,553	6.9	541,926		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,035,392	100.0	16,619,664		

経常経費充当一般財源等計	
	14,030,352 千円
経常収支比率	90.5 %（95.8 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,486,341 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	237,479	0.8	－	237,479
総務費	9,280,328	29.9	30,200	2,686,389
民生費	8,860,463	28.5	411,859	4,163,722
衛生費	1,325,825	4.3	37,853	1,250,839
労働費	10,178	0.0	－	2,758
農林水産業費	835,459	2.7	90,867	662,689
商工費	226,461	0.7	－	193,222
土木費	2,713,537	8.7	1,512,553	1,519,016
消防費	1,279,418	4.1	125,135	1,153,267
教育費	3,337,625	10.8	711,661	1,950,525
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,928,619	9.4	－	2,799,758
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,035,392	100.0	2,920,128	16,619,664

繰出金		国民健康保険事業の状況	
公営事業への繰出金	合計	2,931,919	実質収支 107,163
	下水道	778,577	再差引収支 90,178
	上水道	21,740	加入世帯数（世帯） 9,281
	工業用水道	－	被保険者数（人） 15,326
	交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 95
	国民健康保険	426,023	国庫支出金 1
	その他	1,705,579	保険給付費 284

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	8,858,633	8,670,374
基準財政需要額	12,210,488	11,751,927
標準税収入額等	11,238,606	11,112,087
標準財政規模	15,549,336	15,146,997
財政力指数	0.74	0.73
実質収支比率（％）	4.6	4.9
公債費負担比率（％）	16.0	16.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.1	10.2
将来負担比率（％）	74.3	84.8
積立金現在高 財調	2,752,819	2,552,422
減債	691,006	690,829
特定目的	1,744,812	1,721,519
地方債現在高	30,839,828	30,986,718
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	134,246	159,707
保証・補償	－	－
その他	2,725,340	2,226,955
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	687,242	687,242
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 97.1	98.8 97.2
市町村民税	98.4 96.0	98.4 96.5
純固定資産税	99.1 97.8	99.1 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）